

Westlaw Japan 2015.03 リリース内容



Westlaw Japan 2015.03 リリース内容

《判例》

- ◇「判例アラート機能」を実装

《法令》

- ◇法令の別紙様式をワードファイルとしてダウンロード可能に
- ◇法令カレンダーを法令アラートの配信先で絞り込み可能に
- ◇その他

【参考】 最近収録した法律 ほか

《新日本法規オンライン》

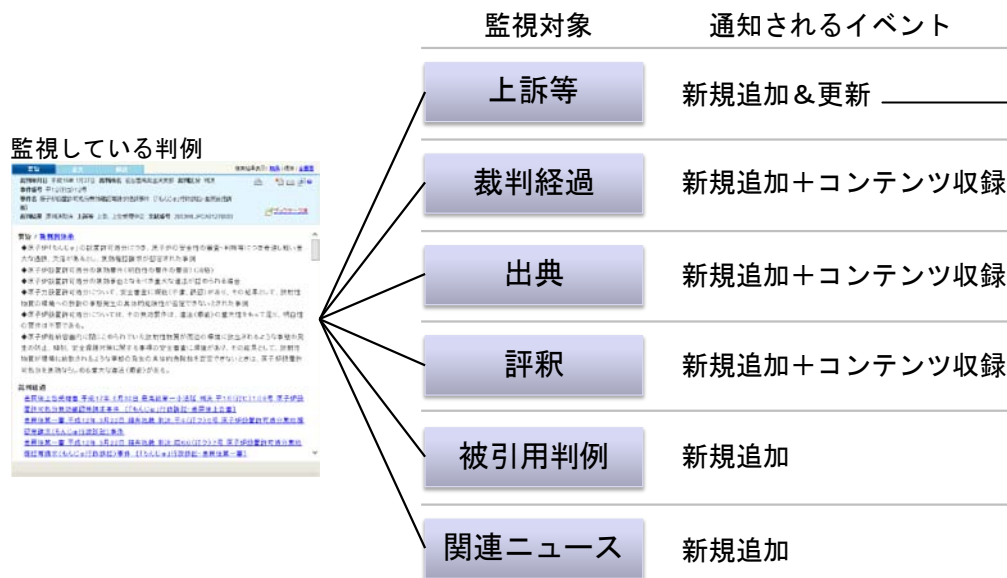
- ◇ヘルプアイコンの設置 | HOME画面の改良 | Q&A・事例の検索画面 | タブレット端末への対応

【参考】 最近の収録タイトル

◇ 「判例アラート機能」 を実装 (1)

判例に含まれる 6 つの情報の変化を監視・通知します。

判例アラートは、メールで通知されます(メールの本文のイメージは次のページ)。



注意！

監視する判例について上訴等がされたら、必ず判例アラートが通知されるという機能ではありません。

すべての判例について上訴等の情報が網羅的に取材できるわけではありません(その手段が無く不可能)。上訴、確定、差戻等の情報が取材できた判例について上訴等の項目をアップデートすると、自動的にアラートを通知します。

* 判例を未購読の場合には、アラートは通知されません。

◇ 「判例アラート機能」 を実装 (2)

判例アラートと書かれたリンクをクリックすると、アラートの条件を設定することができます。
複数の判例に対して一度にアラートを設定することも可能です。

判例アラートの設定

登録方法
 既存のアラートに判例を追加する (追加判例のアラートも追加)
 新しいアラートも登録する

アラート名
平成24年12月24日 東京地裁 決定 平24(ワ)2923号 控訴費用分付審判に対する抗告事件

アラート・タイミング
 更新前、確定等の情報が更新されたとき
 上級審等の判例が追加されたとき
 評釈が追加されたとき
 出典が追加されたとき
 裁判用判例が追加されたとき
 関連ニュースが追加されたとき

監視対象
[監視している判例を確認](#)

新着情報確認の頻度
● 毎日 ○ 毎週 月 - 曜日 ○ 毎月 1 - 日

配信先メールアドレス
[配信先を追加](#)
 新着情報があった場合でもその旨も通知する

保存 キャンセル

判例アラート

※本メールには返信しないでください。
Westlaw JAPAN <判例アラート>
お客様の設定されたアラートに更新がありましたのでお知らせします。
アラート名: R15-03-FD257-QA-QC-CAAlert-257-40-01-1017482
調査日: 2015年2月27日
このアラートは、以下の判例に関する情報を含んでいます:
平成26年12月24日 東京地裁 判決 平26(ワ)4088号 損害賠償請求事件
平成26年3月11日 東京地裁 判決 平24(行ウ)409号 青色申告承認取消処分取消等請求事件
[平成26年12月24日 東京地裁 判決 平26\(ワ\)4088号 損害賠償請求事件](#)
この判例の「評釈」に次の記事が収録されました。
[中経義彦・判例別冊 29号158頁\(平21主判解\)](#)
[平成26年3月11日 東京地裁 判決 平24\(行ウ\)409号 青色申告承認取消処分取消等請求事件](#)
この判例の「評釈」に次の記事が収録されました。
[中経義彦・判例別冊 29号158頁\(平21主判解\)](#)

◇法令の別紙様式をワードファイルとしてダウンロード可能に

条単位形式で様式を表示する画面で、表題部付近に様式のダウンロードを可能にするアイコンとリンクを設置します。

アイコンまたはリンクをクリックすると、ワード形式のファイルが表示されます。

ワードの印刷機能・保存機能を活用してファイルを活用することができます。

* この機能は「保険業法施行規則」について実装されます。

The screenshot illustrates the process of downloading a form template. On the left, the 'Insurance Business Law Enforcement Regulations' page is shown in 'Article Unit' view. A button labeled '様式ダウンロード' (Style Download) is highlighted with a red box. A red arrow points from this button to a Microsoft Word document on the right. The Word document, titled 'HOKISOKU_7_20141201.docx', displays the form template for 'Form No. 7' (Article 5, Article 25, and Article 59 related). The form includes fields for the fiscal year, reporting period, and the reporting officer's details, followed by a list of items to be reported.

◇法令カレンダーを法令アラートの配信先で絞り込み可能に

法令アラートの対象法令であるか否かの絞り込みに加え、どの配信先に通知するかを選別して絞り込みができるように機能を拡充しました。

法令カレンダーの使い勝手がこれまで以上に向上し、エンドユーザーがより簡単に自部門に関連する情報を閲覧することができるようになりました。

The screenshot shows the '法令カレンダー' (Law Calendar) interface. At the top, there are tabs for '条件検索', '新法令体系', '索引検索', and '法令カレンダー'. Below the tabs, there are filters for '施行日' (Heisei 27 (2015)), months (1月 to 12月), and document types (憲法・法律, 政令・勅令, 省令・府令・規則, 告示, 最高裁・議院規則). A checkbox '法令アラートの監視法令のみ表示' is checked. A dropdown menu 'グループを選択' is open, showing options for 'CSR推進室' (checked) and '開発部'. Below the calendar, there are two entries for February 24th: '植物防疫法施行規則' and '植物防疫法施行規則の一部を改正する省令 (平成26年 2月24日農林水産省令第12号)'. A red box highlights the 'グループを選択' dropdown, and a red arrow points from it to a text box below.

「法令アラートの監視法令のみを表示」にチェックを入れると、グループを選択できるようになります。

◇その他

- ▶ 早期アラート（パブリックコメント）の表示メッセージを変更しました。

日本船舶であることの証明書交付規則(平成14年5月1日国土交通省告示第351号)

◎この法令に関連するパブリックコメントが公示されました。
 案件名: [土壤環境基準及び排水基準等に係る告示に対する意見の募集について](#) (意見募集の日:平成27年1月10日)

変更前	変更後
この法令を改正しようとする 公示日：平成〇年〇月〇〇日	この法令に関連する 意見募集の日：平成〇年〇月〇〇日 又は 結果公示の日：平成〇年〇月〇〇日

- ▶ パブリックコメントから外部サイトへのリンクを可能にしました。

The screenshot shows a public comment page for '食品の新たな機能性表示制度に係る食品表示基準(案)'. The '備考' (Remarks) section contains a link that has been highlighted with a red box. The PDF document, titled '3法に基づく基準統合のイメージ', illustrates the integration of standards for processed foods, fresh foods, and additives, with a central '食品表示基準(案)' (Food Labeling Standards (Draft)) box.

《参考》 最近収録した法律

◎地方交付税法の一部を改正する法律

地方交付税の総額の特例として、以下の措置を講ずる。

(一) 地方財政の状況等に鑑み、平成24年度の当初予算及び補正予算で地方交付税の総額に加算し、東日本大震災に係る復興事業等の実施状況により平成25年度に繰り越した震災復興特別交付税のうち、同年度の決算において不用となった1,633億3,973万1,000円を減額するとともに、平成26年度における東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要に対応するため、同年度分の震災復興特別交付税について26億3,855万5,000円を加算する。

(二) 補正予算により増額された平成26年度分の地方交付税について、当該額の一部を同年度内に交付しないで、平成27年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付することができることとする。

(平成27年2月12日法律第1号)

その他収録した新設法令

- ◆総合特別区域法関連 法務省関係総合特別区域法第二十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令
(平成27年1月20日内閣府・法務省令第1号)
- ◆独占禁止法関連 公正取引委員会の意見聴取に関する規則
(平成27年1月21日公正取引委員会規則第1号)
- ◆入国管理法関連 入国審査官及び入国警備官の証票の様式に関する省令
(平成27年1月21日法務省令第3号)
- ◆関税暫定措置法関連 粉乳等に対して課する輸入数量が輸入基準数量を超えた場合の特別緊急関税に関する規定の平成二十六年度における適用の停止を定める政令
(平成27年1月30日政令第33号)
- ◆地方自治法関連 地方自治法第二百五十二条の二十一の三第一項に規定する総務大臣の勧告の手続に関する省令
(平成27年1月30日総務省令第4号)

- ◆国家公務員法関連
平成二十六年改正法附則第五条の規定による最高の号俸を超える俸給月額を受ける任期付研究員等の俸給月額の切替え
(平成 27 年 1 月 30 日人事院規則 9-138)
平成二十六年改正法附則第七条の規定による俸給
(平成 27 年 1 月 30 日人事院規則 9-139)
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員宿舎法施行規則第六条第二項ただし書に規定する宿舎に係る経過措置に関する省令
(平成 27 年 2 月 13 日財務省令第 4 号)

- ◆生活困窮者自立支援法関連
生活困窮者自立支援法施行令
(平成 27 年 2 月 4 日政令第 40 号)
生活困窮者自立支援法施行規則
(平成 27 年 2 月 4 日厚生労働省令第 16 号)

- ◆森林総合研究所法関連
独立行政法人森林総合研究所法施行令
(平成 27 年 2 月 12 日政令第 43 号)


- ◆地方交付税法関連
平成二十六年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する省令
(平成 27 年 2 月 12 日総務省令第 6 号)

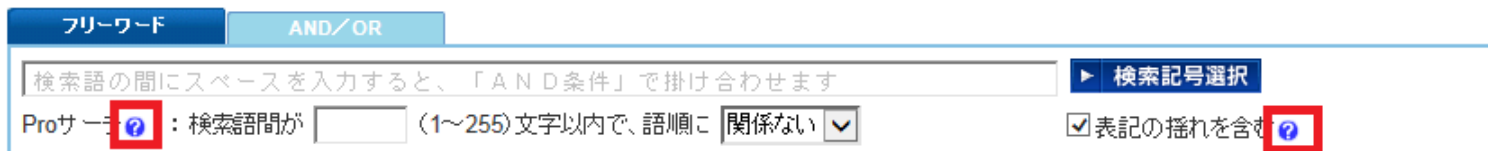
- ◆裁判所法関連
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の採用試験に関する規則
(平成 27 年 2 月 12 日最高裁判所規則第 1 号)

- ◆廃棄物処理法関連
一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を要しない者並びに産業廃棄物管理票の交付を要しない場合に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令
(平成 27 年 2 月 23 日環境省令第 4 号)

- ◆電波法関連
登録修理業者規則
(平成 27 年 2 月 27 日総務省令第 8 号)

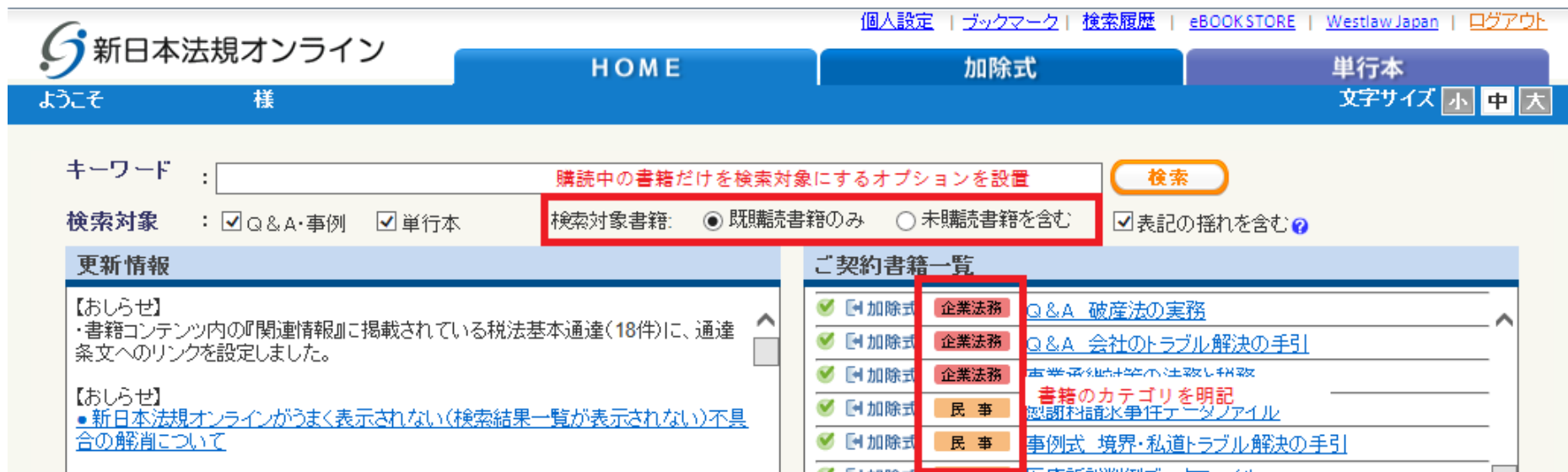
◇ヘルプアイコンの設置

- 「Pro 検索機能」ラベルと「表記のゆれ」チェックボックスの側に機能の概要を示すヘルプアイコンを表示



◇HOME画面の改良

- キーワード検索で購読書籍のみを検索可能にするオプションを追加
- ご契約書籍一覧に、書籍の分野を示すカテゴリーを表示



◇Q & A・事例の検索画面

- ▶ 関連法令の法令名と裁判情報の事件名の検索欄にサジェスト機能を追加

The screenshot shows a search interface with two tabs: '単一指定' (Single Designation) and '複数指定' (Multiple Designation). The '法令名' (Law Name) field contains '特許法' (Patent Act) and has a dropdown menu with suggestions: '特許法', '特許法施行令', '特許法施行規則', and '特許法等関係手数料令'. The '裁判所' (Court) field is empty. The '裁判年月日' (Court Date) field contains '平成' (Heisei) and a dropdown menu with suggestions: '平成', '平成', and '平成'. The '事件番号' (Case Number) field contains '平成' (Heisei), a year dropdown, and a case number dropdown. The '事件名' (Case Name) field contains 'インク' (Ink) and has a dropdown menu with suggestions: '特許権侵害差止請求事件 [キヤノン・インクタンク訴訟・上告審]', '審決取消請求事件 [インクカートリッジ審決取消事件]', '特許権侵害差止請求控訴事件 [キヤノン・インクタンク訴訟・控訴審]', and '特許権侵害差止請求事件 [キヤノン・インクタンク訴訟・第一審]'. There are buttons for '裁判所検索' (Court Search) and '符号一覧' (Symbol List).

◇タブレット端末への対応

- ▶ PDF がタブレット端末で正しく表示されないことに関する対応（例外的対応）

- ・iOS 端末では、PDF アイコンをクリックすることにより別タブで PDF を表示することができます。
- ・Android 端末では、別タブでの表示ではなく PDF ファイルが DL され、AdobeReader 等での PDF 閲覧アプリで表示可能となります。
- ・上記以外(通常のブラウザも含む)は、PDF をフレーム内に開いた状態で表示します。
- ・確認した端末は、iPad(iOS8)及び Nexus7 (android4.4)です。OS のバージョンによっては不具合が残っている可能性があります。

WestlawJapan 本体では、このほかにも不具合が数件確認されています。これらの対応は今後計画されます。

《参考》 最近の収録タイトル

➤ Q&A 会社のトラブル解決の手引

- ◆企業が関わるトラブルの数々【業務上横領、贈収賄、総会屋対策、取引先の倒産、民事介入暴力、特許権・著作権侵害など】を想定し、Q & A方式でわかりやすく解説。また、従業員が日常生活において巻き込まれるトラブルについても掲載しています。
- ◆トラブルに遭遇したとき、どうすれば解決できるか、解決策を具体的に紹介。また、問題を解決する上での必要な知識や、トラブルを未然に防ぐための予防策についても解説してあります。



➤ 食品安全管理のチェックポイント

- ◆食品の生産・製造・加工・流通段階における安全管理のポイントを図表を交えて解説してあります。
- ◆あらゆる食品関連企業において、危害の要因を取り除き、万全な安全管理体制を確保するための手引書です。
- ◆工程ごとに発生する危害を防止するためのチェック事項や、法令・通知の遵守事項を表形式にまとめていますので、自社工程の安全確認が簡単にできます。



➤ 最新 監査役の実務マニュアル

- ◆監査役が果たすべき任務をもれなく解説！
- ◆監査役の役割や監査の方法、監査の実行、監査報告の作成などについて、その流れや概念を図解した上で、監査役が知っておくべき事項を詳細に解説しています。
- ◆各項目では、実務上の慣習や留意事項、法的な基礎知識を掲げていますので、監査役の実務にお役立ていただけます。
- ◆現役の監査役を含む監査役経験者が編集・執筆にあたった、実務のニーズに応える確かな内容です。



➤ わかりやすい 食品衛生の手引

- ◆食品衛生法の内容をはじめ、食品関連企業が日常業務で直面する諸問題を幅広く採り上げて、わかりやすく解説しています。
- ◆Q & A方式を採用し、具体的な質問に対して平易な言葉で解説しています。また、随所にイラストを用いてあります。



➤ Q&A インターネットの法務と税務

- ◆情報ネットワークに関連する法務と税務について、最新の法制度、裁判例と海外の動向を盛り込みながらくわしく解説してあります。
- ◆ネット社会では技術革新と環境変化が著しく、法律・税務上で避けて通ることのできないトラブルが生ずる可能性があります。本書は、発生が予想される具体的事例を設定し、Q & A方式で解説を加えています。

